

函館市の工業

—平成26年工業統計調査結果—

函 館 市

目 次

調査の概要	1
利用上の注意	2
用語の説明	3
調査結果の概要	6
統 計 表	
— 従業者4人以上の事業所に関する表 —	
第1表 産業中分類別事業所数・従業者数および製造品出荷額等の推移	9
第2表 平成26年産業中分類別現金給与総額，原材料使用額等， 製造品出荷額等ほか	11
第3表 平成26年産業中分類別1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等および 従業者1人当たり製造品出荷額等	12
第4表 平成26年産業中分類別従業者規模別事業所数・従業者数・ 製造品出荷額等	13
第5表 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の全道，道南，函館圏の状況	15
— 従業者30人以上の事業所に関する表 —	
第6表 生産額および付加価値額の推移	16
第7表 原材料率，現金給与率，付加価値率，労働所得分配率および 有形固定資産投資総額の推移	16
第8表 製造品在庫額等の推移	16
第9表 工業用水1日当たり水源別用水量の推移	17
— 参 考 —	
第10表 東部4支所の事業所数・従業者数・製造品出荷額等 の推移（従業者数4人以上）	17
[付] 調査票様式 甲 従業者数30人以上の事業所用 乙 従業者数29人以下の事業所用	

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく国の「基幹統計調査」で、工業の実態を明らかにし、産業振興など行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の期日

平成26年12月31日現在

3 調査の範囲

日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する従業者4人以上の事業所（国に属する事業所を除く）

4 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）が自ら記入する自計申告の方法により調査した。

利 用 上 の 注 意

1 統計表中の符号は、次のとおりです。

「－」	該当数字がないもの
「△」	マイナスの数値
「X」	公表を差し控えたもの

2 統計表中単位未満については、四捨五入を原則としたため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。

3 調査の結果における従業者数の取扱いが、秘匿を解除することができることとなったため、平成16年調査結果から従業者数は秘匿しておりません。

4 函館市は、平成16年12月1日に戸井町・恵山町・楳法華村・南茅部町と合併しました。

平成15年以前の調査結果については、これらの地域の結果は含まれておりません。後方頁に参考として事業所数・従業者数・製造品出荷額等を掲載しています。

5 平成23年の数値は、「平成24年経済センサスー活動調査」の調査結果により集計したものです。なお、「製造品出荷額等」などの経理事項は平成23年1年間の数値ですが、事業所数および従業者数は平成24年2月1日現在の数値です。

用語の説明

1 事業所数

平成26年12月31日現在の数値である。なお事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造または加工を行っているものをいう。

2 従業者数

平成26年12月31日現在の、個人事業主および無給家族従業者、常用労働者の計をいう。

(1) 個人事業主および無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で、無報酬で常時就業している者をいう。

(2) 常用労働者とは、他の企業へ出向・派遣している者と請負労働者を除いた次のいずれかのものをいい、雇用者（「正社員、正職員等」「パート・アルバイト等」）と出向・派遣受入者に分けられる。

ア 期間を決めず、または1か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々または1か月以内の期間で雇われていた者のうち、11月と12月にそれぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などは、上記に準じて扱う

エ 重役、理事等の役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

3 現金給与総額

平成26年1年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当および特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与額（常用労働者のうち雇用者に対する退職金または解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額など）の合計額である。

4 原材料使用額等

平成26年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費および転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

5 製造品出荷額等

平成26年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額およびその他収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

6 製造品、半製品および仕掛品、原材料および燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

7 生産額および付加価値額等の算定式

- (1) 生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額
＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)
＋(半製品および仕掛品年末在庫額－半製品および仕掛品年初在庫額)
- (2) 付加価値額(従業者30人以上の事業所)
＝製造品出荷額等＋(製造品年末在庫額－製造品年初在庫額)
＋(半製品および仕掛品年末価額－半製品および仕掛品年初価額)
－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)
－原材料使用額等－減価償却額
- (3) 粗付加価値額＝製造品出荷額等
－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)
－原材料使用額等
- (4) 有形固定資産年末現在高＝年初現在高＋取得額－除却額－減価償却額
- (5) 付加価値率＝付加価値額
／(生産額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額))×100
- (6) 原材料率＝原材料使用額等
／(生産額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額))×100
- (7) 現金給与率＝現金給与総額
／(生産額－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額))×100
- (8) 労働分配率＝現金給与総額／付加価値額×100

(9) 有形固定資産投資総額＝有形固定資産の取得額＋建設仮勘定の年間増減

※「消費税を除く内国消費税額」は、酒税、たばこ税、揮発油税および地方揮発油税の納付税額または納付すべき税額の合計である。

調査結果の概要

(従業者数4人以上の事業所)

1 事業所数、従業者数および製造品出荷額等

事業所数は283事業所（前年比3.1%減）、従業者数は7,885人（前年比3.1%減）、製造品出荷額等は1,733億2,988万円（前年比1.8%増）であった。

(図1、図2)

図1 事業所・従業者数の推移

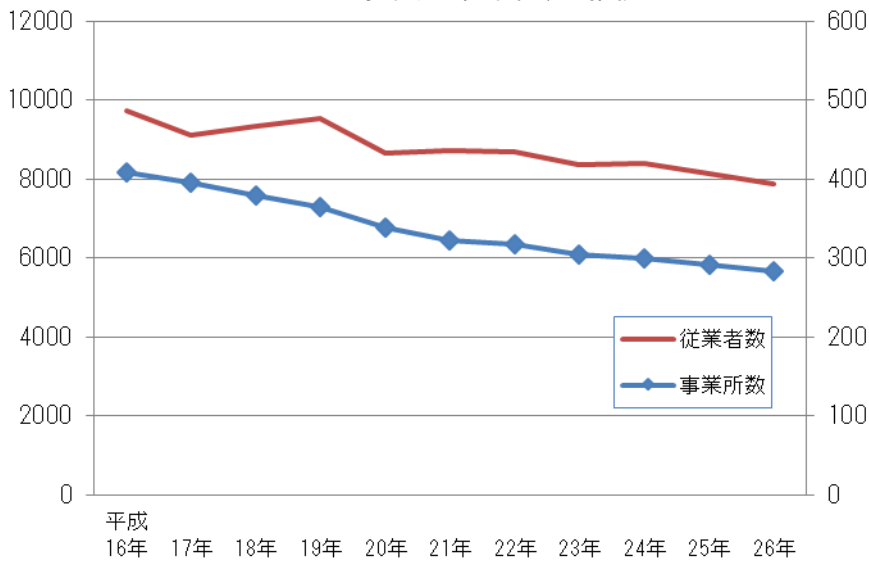
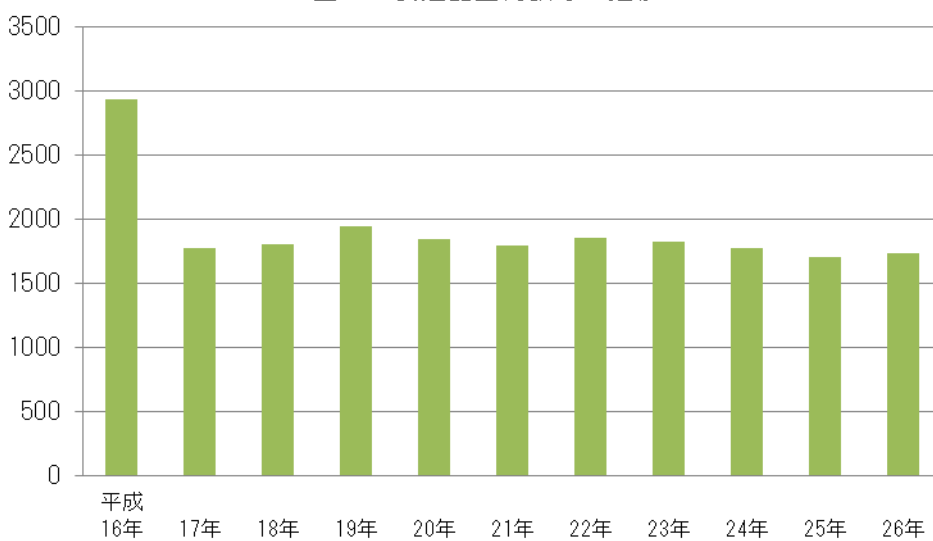


図2 製造品出荷額等の推移



2 産業別の状況

(1) 事業所数

産業別構成比をみると、食料品製造業が45.6%と最も大きく、次いで金属製品製造業が10.2%となっている。(図3)

(2) 従業者数

産業別構成比をみると、食料品製造業が58.5%と最も大きく、次いで輸送用機械器具製造業が9.9%となっている。(図4)

(3) 製造品出荷額等

産業別構成比をみると、食料品製造業が54.7%と最も大きく、次いで輸送用機械器具製造業が17.2%となっている。(図5)

図3 事業所の産業別構成比

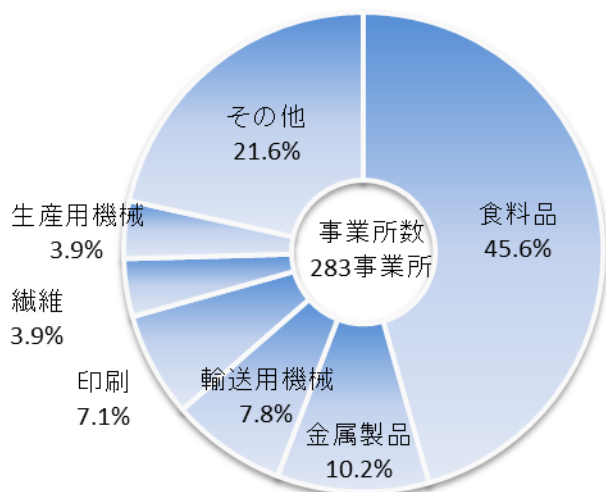


図4 従業者の産業別構成比

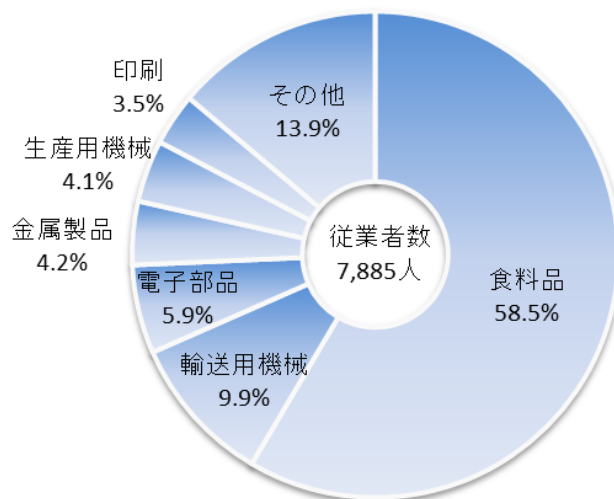
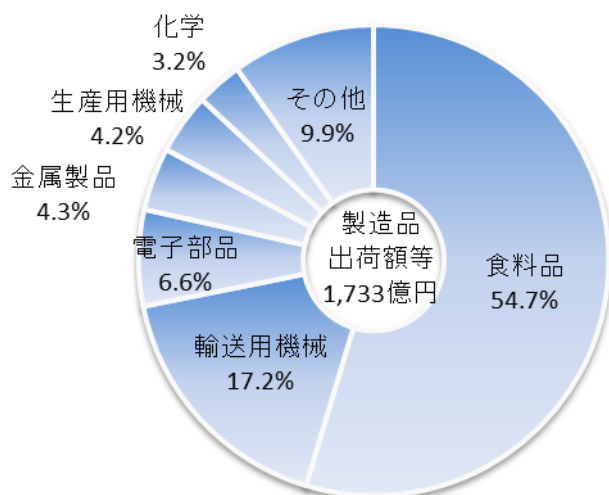


図5 製造品出荷額等の産業別構成比



統計表

第1表 産業中分類別事業所数、従業者数および製造品出荷額等の推移

産 業 中 分 類 (新 分 類)	平成22年			23年		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	318	8 674	18 532 871	305	8 355	18 270 484
09 食 料 品 製 造 業	144	5 033	9 380 898	134	4 762	9 900 528
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	4	142	240 292	5	133	196 669
11 繊 維 工 業	8	145	99 697	8	134	82 046
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	7	69	84 133	3	21	22 233
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	13	127	100 278	16	150	120 455
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	3	66	156 401	2	62	152 877
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	29	388	460 068	23	357	351 236
16 化 学 工 業	5	146	789 951	4	98	654 121
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	6	X	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	2	49	88 582	1	31	X
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	1	15	X	1	18	X
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	9	75	130 072	11	106	236 861
22 鉄 鋼 業	4	188	477 659	4	184	451 825
23 非 鉄 金 属 製 造 業	2	9	6 000	1	5	X
24 金 属 製 品 製 造 業	33	347	565 630	27	275	429 742
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	9	78	81 080	9	75	63 764
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	7	248	474 039	14	310	760 639
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3	43	66 425	4	44	121 349
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	3	544	1 452 478	4	579	1 244 496
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	2	18	37 971	2	13	X
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2	84	90 393	2	87	X
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	20	797	3 678 853	23	835	3 191 729
32 そ の 他 の 製 造 業	7	57	60 631	7	76	67 663

(従業員4人以上)

24年			25年			26年		
事業所数	従業員数	製造品出荷額等	事業所数	従業員数	製造品出荷額等	事業所数	従業員数	製造品出荷額等
	人	万円		人	万円		人	万円
299	8 406	17 763 181	292	8 135	17 024 824	283	7 885	17 332 988
136	4 845	9 433 854	133	4 717	9 133 695	129	4 611	9 472 749
7	155	235 056	6	140	223 041	6	142	227 837
11	161	134 944	10	144	130 811	11	147	142 926
6	68	104 140	6	67	106 157	6	64	93 465
8	90	73 873	9	93	77 003	8	88	85 024
2	61	X	2	55	X	2	56	X
22	305	313 710	21	290	294 548	20	274	296 642
6	127	571 181	5	121	562 981	4	110	546 755
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	53	X	2	51	X	2	51	X
1	15	X	1	13	X	1	12	X
-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	68	143 681	5	52	98 948	4	61	92 059
3	161	452 524	3	160	539 491	1	80	X
-	-	X	-	-	-	-	-	-
26	302	526 672	26	310	563 821	29	333	749 589
8	52	57 378	8	55	71 026	8	60	86 711
12	337	658 043	13	326	897 668	11	325	721 781
3	41	108 077	3	35	94 713	3	35	76 546
3	544	1 236 364	3	527	1 279 913	3	465	1 145 980
3	22	X	3	24	38 081	3	21	40 293
2	84	X	2	86	X	2	89	X
25	840	3 258 246	23	789	2 489 160	22	783	2 984 256
8	75	69 115	8	80	92 982	8	78	70 555

第2表 平成26年産業中分類別現金給与総額, 原材料使用額等, 製造品出荷額等ほか

(従業者4人以上)

区 分	現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	製造品 出荷額等 (万円)	従業者 30人以上 の生産額 (万円)	粗付加 価値額 (万円)	従業者 30人以上 の有形 固定資産 年末現在高 (万円)
総 数	2 359 158	11 180 554	17 332 988	11 935 672	5 775 319	3 833 774
09 食 料 品 製 造 業	1 184 014	6 381 153	9 472 749	6 665 548	2 893 856	2 227 950
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	34 503	131 007	227 837	X	90 049	X
11 織 維 工 業	33 572	89 835	142 926	X	49 527	X
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	17 994	53 155	93 465	X	37 707	X
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	25 393	40 065	85 024	-	41 939	-
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	X	X	X	X	X	X
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	86 612	159 293	296 642	X	129 099	X
16 化 学 工 業	55 779	292 044	546 755	X	238 146	X
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	X	X	X	-	X	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	X	X	X	-	X	-
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	22 005	58 423	92 059	X	31 377	X
22 鉄 鋼 業	X	X	X	X	X	X
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	114 815	405 208	749 589	-	321 253	-
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	23 149	34 037	86 711	-	49 136	-
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	134 900	387 238	721 781	568 191	332 574	163 635
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	16 169	41 826	76 546	-	32 388	-
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	138 777	755 713	1 145 980	X	363 473	X
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	8 239	17 381	40 293	-	21 373	-
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	X	X	X	X	X	X
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	326 520	2 076 859	2 984 256	2 805 597	850 631	818 259
32 そ の 他 の 製 造 業	22 631	31 300	70 555	-	36 618	-

第3表 平成26年産業中分類別1事業所当たり従業者数・製造品出荷額等および
従業者1人当たり製造品出荷額等

(従業者4人以上)

区 分	1事業所当たり		従業者1人当たり
	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	製造品出荷額等 (万円)
総 数	27.9	61 247	2 198
09 食 料 品 製 造 業	35.7	73 432	2 054
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	23.7	37 973	1 604
11 織 維 工 業	13.4	12 993	972
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	10.7	15 578	1 460
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	11.0	10 628	966
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	28.0	X	X
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	13.7	14 832	1 083
16 化 学 工 業	27.5	136 689	4 971
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	25.5	X	X
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	12.0	X	X
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	15.3	23 015	1 509
22 鉄 鋼 業	80.0	X	X
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	11.5	25 848	2 251
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	7.5	10 839	1 445
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	29.5	65 616	2 221
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	11.7	25 515	2 187
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	155.0	381 993	2 464
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	7.0	13 431	1 919
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	44.5	X	X
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	35.6	135 648	3 811
32 そ の 他 の 製 造 業	9.8	8 819	905

第4表 平成26年産業中分類別従業者規模別事業所数・従業者数・製造品出荷額等

区 分	総 数			4 ~	
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)
総 数	283	7 885	17 332 988	98	606
09 食 料 品 製 造 業	129	4 611	9 472 749	24	152
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	6	142	227 837	4	23
11 織 維 工 業	11	147	142 926	6	41
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	6	64	93 465	5	33
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	8	88	85 024	4	25
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	2	56	X	-	-
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	20	274	296 642	11	63
16 化 学 工 業	4	110	546 755	-	-
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	2	51	X	-	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	1	12	X	-	-
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	4	61	92 059	3	18
22 鉄 鋼 製 造 業	1	80	X	-	-
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	29	333	749 589	16	97
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	8	60	86 711	6	37
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	11	325	721 781	4	22
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	3	35	76 546	1	5
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	3	465	1 145 980	-	-
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3	21	40 293	2	10
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	2	89	X	-	-
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	22	783	2 984 256	8	53
32 そ の 他 の 製 造 業	8	78	70 555	4	27

区 分	30 ~ 49 人			50 ~	
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)
総 数	28	1 053	1 619 312	21	1 429
09 食 料 品 製 造 業	19	711	1 043 460	14	952
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	1	33	X	1	86
11 織 維 工 業	-	-	-	1	55
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	1	31	X	-	-
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	-	-	-	-	-
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1	32	X	-	-
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	2	74	X	-	-
16 化 学 工 業	1	47	X	-	-
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	-	-	-	-	-
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1	43	X	-	-
22 鉄 鋼 製 造 業	-	-	-	1	80
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	1	47	X	1	65
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	-	-	-	1	54
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	-	-
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	-	-	-	1	60
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1	35	X	1	77
32 そ の 他 の 製 造 業	-	-	-	-	-

(従業員4人以上)

9 人 製造品出荷額等 (万円)	10 ～ 19 人			20 ～ 29 人			区 分
	事業所数	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	
695 281	73	996	1 573 245	49	1 199	2 894 050	総 数
196 521	31	446	667 979	30	726	1 712 020	09
X	-	-	-	-	-	-	10
40 497	4	51	X	-	-	-	11
X	-	-	-	-	-	-	12
23 549	3	35	X	1	28	X	13
-	-	-	-	1	24	X	14
52 769	2	21	X	5	116	136 233	15
-	1	14	X	2	49	X	16
-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	2	51	X	18
-	1	12	X	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	20
X	-	-	-	-	-	-	21
-	-	-	-	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	-	23
109 173	9	139	269 900	4	97	370 516	24
X	2	23	X	-	-	-	25
15 693	3	32	45 755	1	29	X	26
X	2	30	X	-	-	-	27
-	-	-	-	1	21	X	28
X	1	11	X	-	-	-	29
-	-	-	-	1	29	X	30
42 922	10	131	111 108	1	29	X	31
27 628	4	51	42 927	-	-	-	32

99 人 製造品出荷額等 (万円)	100 ～ 299 人			300 人 以上			区 分
	事業所数	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業員数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	
3 066 905	12	1 754	X	2	848	X	総 数
2 229 036	11	1 624	3 623 733	-	-	-	09
X	-	-	-	-	-	-	10
X	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	13
-	-	-	-	-	-	-	14
-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	-	-	16
-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	20
-	-	-	-	-	-	-	21
X	-	-	-	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	-	23
-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	-	-	-	-	25
X	1	130	X	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	27
X	-	-	-	1	390	X	28
-	-	-	-	-	-	-	29
X	-	-	-	-	-	-	30
X	-	-	-	1	458	X	31
-	-	-	-	-	-	-	32

第5表 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の全道、道南、函館圏の状況

(従業者4人以上)

区 分		全 道	道 南	函 館 圏	函 館 市	
事業所数	平成25年	実 数	5 596	613	381	292
		増 減 率(%)	△ 2.1	△ 0.3	0.5	△ 2.3
		対全道比(%)	100.0	11.0	6.8	5.2
	平成26年	実 数	5 464	595	371	283
		増 減 率(%)	△ 2.4	△ 2.9	△ 2.6	△ 3.1
		対全道比(%)	100.0	10.9	6.8	5.2
従業者数 (人)	平成25年	実 数	166 045	17 328	11 761	8 135
		増 減 率(%)	△ 0.2	△ 1.8	△ 1.0	△ 3.2
		対全道比(%)	100.0	11.0	6.8	5.2
	平成26年	実 数	164 716	16 785	11 343	7 885
		増 減 率(%)	△ 0.8	△ 3.1	△ 3.6	△ 3.1
		対全道比(%)	100.0	10.2	6.9	4.8
製 造 品 出 荷 額 等 (万円)	平成25年	実 数	638 514 740	35 569 938	24 799 640	17 024 824
		増 減 率(%)	4.0	△ 5.8	△ 9.4	△ 4.2
		対全道比(%)	100.0	5.6	3.9	2.7
	平成26年	実 数	667 280 918	36 816 826	24 875 004	17 332 988
		増 減 率(%)	4.5	3.5	0.3	1.8
		対全道比(%)	100.0	5.5	3.7	2.6

(注) 道南とは、渡島管内および檜山管内の計である。
函館圏とは、函館市、北斗市、七飯町の2市1町である。

(再掲)

区 分		北 斗 市	七 飯 町	
事業所数	平成25年	実 数	59	30
		増 減 率(%)	11.3	11.1
	平成26年	実 数	58	30
		増 減 率(%)	△ 1.7	-
従業者数 (人)	平成25年	実 数	2 550	1 076
		増 減 率(%)	2.5	8.7
	平成26年	実 数	2 508	950
		増 減 率(%)	△ 1.6	△ 11.7
製 造 品 出 荷 額 等 (万円)	平成25年	実 数	5 678 297	2 096 519
		増 減 率(%)	△ 2.1	△ 44.8
	平成26年	実 数	5 773 375	1 768 641
		増 減 率(%)	1.7	△ 15.6

第6表 生産額および付加価値額の推移

(従業者30人以上)

区分	生産額			付加価値額		
	(万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)	(万円)	増減額 (万円)	増減率 (%)
平成22年	13 106 610	161 861	1.3	3 492 052	△ 467 540	△ 11.8
23年	13 216 121	109 511	0.8	3 898 679	406 627	11.6
24年	12 355 677	△ 860 444	△ 6.5	3 729 330	△ 169 349	△ 4.3
25年	12 363 674	7 997	0.1	3 456 942	△ 272 388	△ 7.3
26年	11 935 672	△ 428 002	△ 3.5	3 360 492	△ 96 450	△ 2.8

第7表 原材料率, 現金給与率, 付加価値率,
労働所得分配率および有形固定資産投資総額の推移

(従業者30人以上)

区分	原材料率 (%)	現金給与率 (%)	付加価値率 (%)	労働分配率 (%)	有形固定資産 投資総額	
					(万円)	増減率 (%)
平成22年	71.6	12.8	27.0	47.4	406 696	△ 52.2
23年	71.9	12.8	29.8	42.9	180 383	△ 55.6
24年	67.3	13.5	30.7	43.9	341 886	89.5
25年	70.3	13.4	28.3	47.3	328 602	△ 3.9
26年	70.5	13.0	28.7	45.1	215 199	△ 34.5

第8表 製造品在庫額等の推移

(従業者30人以上)

区分	在庫合計		製造品在庫		半製品・仕掛品在庫		原材料および燃料在庫	
	年末額 (万円)	増減率 (%)	年末額 (万円)	増減率 (%)	年末額 (万円)	増減率 (%)	年末額 (万円)	増減率 (%)
平成22年	1 810 460	△ 16.0	318 593	△ 4.1	794 952	△ 26.3	696 915	△ 6.3
23年	1 791 012	△ 1.1	337 504	5.9	868 463	9.2	585 045	△ 16.1
24年	1 677 589	△ 6.3	336 047	△ 0.4	713 078	△ 17.9	628 464	7.4
25年	1 936 964	15.5	285 782	△ 15.0	949 299	33.1	701 883	11.7
26年	1 979 477	2.2	284 146	△ 0.6	959 530	1.1	735 801	4.8

第9表 工業用水1日当たり水源別用水量の推移

(従業者30人以上)

区分	水源別用水量 (立方メートル)							
	合計	淡水						海水
		計	公共水道		井戸水	その他の淡水	回収水	
	工業用水道	上水道						
平成22年	9 929	8 127	-	3 935	4 088	-	104	1 802
23年	7 845	7 840	-	4 154	3 678	-	8	5
24年	7 811	7 743	-	4 078	3 567	-	98	68
25年	8 979	8 977	-	5 359	3 503	-	115	2
26年	7 180	7 180	-	3 766	3 294	-	120	-

第10表 東部4支所の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

(従業者4人以上)

区分		事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		実数	増減率 (%)	実数 (人)	増減率 (%)	実数 (万円)	増減率 (%)
戸井町	平成11年	6	-	130	△ 4.4	203 439	9.6
	12年	7	16.7	133	2.3	160 887	△ 20.9
	13年	7	-	130	△ 2.3	138 129	△ 14.1
	14年	5	△ 28.6	115	△ 11.5	105 940	△ 23.3
	15年	6	20.0	120	4.3	94 594	△ 10.7
恵山町	平成11年	5	-	X	X	X	X
	12年	5	-	327	X	233 643	X
	13年	5	-	347	6.1	213 300	△ 8.7
	14年	4	△ 20.0	315	△ 9.2	255 064	19.6
	15年	4	-	X	X	X	X
榎法華村	平成11年	2	-	X	X	X	X
	12年	3	50.0	57	X	76 676	X
	13年	3	-	41	△ 28.1	184 371	140.5
	14年	1	△ 66.7	X	X	X	X
	15年	1	-	X	X	X	X
南茅部町	平成11年	19	△ 13.6	335	△ 3.7	453 670	3.2
	12年	18	△ 5.3	315	△ 6.0	426 733	△ 5.9
	13年	19	5.6	342	8.6	414 204	△ 2.9
	14年	18	△ 5.3	350	2.3	411 313	△ 0.7
	15年	16	△ 11.1	353	0.9	468 208	13.8

[付] 調 査 票 様 式

甲＝従業員 30 人以上の事業所用

乙＝従業員 29 人以下の事業所用

市区町村番号 調査区番号 工業調査事業所番号



工業統計調査票甲 (従業者30人以上の事業所用)

票群 票番

1 事業所の名称及び所在地 (電話番号)

フリガナ (名称) (所在地)

2 本社又は本店の名称及び所在地 (電話番号)

(名称) (所在地)

3 他事業所の有無

1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。 2 工場が一つで、本社・本店はこの工場と異なる場所にある。 3 工場が二つ以上ある(上記1、2以外)。

4 経営組織

1 会社(株式(有限を含む)、合同、合資、合名) 2 組合・その他の法人 3 個人

5 資本金額又は出資金額(会社に限る。)(単位:万円)

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

6 従業者数(年末現在)

Table with columns for employee types: ①個人事業主及び無給家族従業者, ②正社員、正職員等, ③パート・アルバイト等, ④出向・派遣受入者, ⑤計(①~④の計), ⑥臨時雇用者. Includes gender breakdown (男, 女) and total count.

7 常用労働者毎月末現在数の合計 (単位:人) 1月から12月までの合計

8 現金給与と総額(年間)

Table for cash wages and total amounts. Includes columns for basic wages, special allowances, and other benefits.

9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関する外注費及び販売した商品の仕入額(年間)(消費税額を含む。)

Table for material, fuel, and electricity usage, subcontracting costs, and sales revenue.

19 工業用地及び工業用水

Table for industrial land and water usage. Includes area and volume data.

◎A ◎B

この欄は都道府県が使用します。

10項、12項、13項イ()の欄)に記入する帳簿価額が消費税込みか、抜きか、次のいずれかを○で囲んでください。 1. 込み 2. 抜き

Table 10:有形固定資産 (有形固定資産(土地を除く。)) with columns for land, buildings, machinery, etc.

11 リース契約による契約額及び支払額 (単位:万円) (消費税額を含む。)

Table 11: Lease contract amounts and payments.

12 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

Table 12: Inventory values for manufactured goods, semi-finished goods, work-in-progress, raw materials, and fuel.

13 製造品の出荷額、在庫額等 (単位:万円)

Table 13: Manufacturing output, inventory, etc. Includes sub-tables for output and inventory.

13ア 品目別製造品出荷額(年間)(消費税額を含む。)

Table 13A: Item-wise manufacturing output.

13ウ 加工賃収入額(年間)(消費税額を含む。)

Table 13U: Processing fee income.

13エ その他収入額(年間)(消費税額を含む。)

Table 13E: Other income.

14 13のア、ウ、エの合計金額 110000 ★印合計

15 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額(年間)(消費税を除く国内消費税額)

16 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合(年間)(直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったもの。)

Table 15, 16: Tax and export ratios.

17 主要原材料名

ア 購入したもの (同じ企業の他の事業所から受入れたものも含めてください。)

イ 他企業から支給されたもの(無償)

18 作業工程

13項 製造品の出荷額、在庫額等に記入した製造品の製造又は加工に関する貴事業所の作業工程のあらましを記入してください。

報告者(代表者)の記名 本票の内容について回答できる人の職・氏名 連絡先(電話番号)

甲26年

甲26年

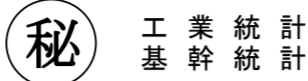
経済産業省

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

★この調査票は、統計調査員に一部提出してください。黒インクのペン又はボールペンを用い、楷書で正確に記入してください。○欄は市区町村、◎欄は都道府県で記入します。

★この調査票は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象の事業所は報告の義務があります。



工業調査票乙

(従業者29人以下の事業所用)

票群	票番
.....

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき基幹統計調査で、調査対象の事業所は報告の義務があります。

乙26年

経済産業省

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

市区町村番号	調査区番号	工業調査事業所番号
.....

★★★この調査票は、統計調査員又は別途配布する「記入の仕方」を参照してください。金額は、「万円」まで記入してください。

1 事業所の名称及び所在地 (電話番号) (フリガナ) (名称) (所在地)

2 本社又は本店の名称及び所在地 (電話番号) (名称) (所在地)

3 他事業所の有無 あてはまる番号一つに○を付けてください。
1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。
2 工場が一つで、本社・本店はこの工場と異なった場所にある。
3 工場が二つ以上ある(上記1、2以外)。

4 経営組織 あてはまる番号一つに○を付けてください。
1 会社 [株式会社(有限を含む)、合同、合資、合名]
2 組合・その他の法人
3 個人

5 資本金額又は出資金額 (会社に限る。) 平成26年末現在払込済みの資本金の額又は出資金の額を記入してください。
5,000円未満の場合は「0」を記入。

6 従業者数 (年末現在) (単位:人)
(1) 常用労働者のうち雇用者には、他企業へ出向・派遣している者を除いて記入してください。
(2) 臨時雇用者については、12月給与の帳簿締切日現在の在籍者数を記入してください。

	① 個人事業主及び無給家族従業者	② 常用労働者		④ 出向・派遣受入	⑤ 計 (①~④の計)	⑥ 臨時雇用者
		② 正社員、正職員等	③ パート・アルバイト等			
男	×	×	×	×	×	
女	×	×	×	×	×	
合計	男女の合計を記入してください。→					

7 現金給与と総額 (年間) (期末賞与、退職金等を含む。) (単位:万円) 金額 (単位:万円)
出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額なども含めて記入してください。

8 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計金額 (年間) (消費税額を含む。)
(1) 原材料、燃料、電力の使用額は、他から購入したものと、同じ企業他の事業所から受け入れたものなどのうち、実際に製造等に使用した総使用額をいいます(購入額を記入しないでください。)
(2) 委託生産費は、原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支払った加工賃又は支払うべき加工賃をいいます。
(3) 製造等に関連する外注費は、生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などを外注した際の費用をいい、派遣、(2)の委託生産費などの外注費を除いたものです。
(4) 転売した商品の仕入額は、実際に平成26年中に売り上げた転売品に対応する仕入額(年初転売品在庫額+当年転売品仕入額-年末転売品在庫額)をいいます。
(5) 金額欄には(1)、(2)、(3)、(4)の合計金額を記入してください。

◎A ◎B

9 製造品出荷額等
(1) 製造品とは、自己の所有する原材料によって製造された製品をいい、部分品、副産物、製造工程からでなくず・廃物も記入してください。
(2) 貴事業所で製造し、同じ企業他の事業所へ引き渡したのもも市価換算して製造品出荷額に含めてください。
(3) 製造品名、貸加工品名、その他収入の種類名、番号、数量単位名などの記入に当たっては、商品分類表を参照してください。
(4) 出荷額は、工場出荷価額によって記入してください。

ア 品目別製造品出荷額 (年間) (消費税等内国消費税額を含む。) 自己の所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの(委託生産品)を含め、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの(転売品)はここに含めず「ウ その他収入額」に記入してください。

番号	製造品名	数量単位名	数量	金額 (単位:万円)		
				千億	百億	十億
⑩						
				製造品出荷額計 ★		

イ 加工賃収入額 (年間) (消費税額を含む。) 他の企業(国内外にかかわらず)の所有する原材料又は製品に貸加工して平成26年中に引き渡したものに對して、受け取った加工賃又は受け取るべき加工賃を記入してください。

番号	賃加工品名	金額 (単位:万円)		
		千億	百億	十億
⑪				
		加工賃収入額計 ★		

ウ その他収入額 (年間) (消費税額を含む。) ア、イ以外のその他収入額(修理料収入、転売収入など)を記入してください。ただし、知的財産収入、利子・配当などの事業外収入や財産売却収入は除きます。

番号	その他収入の種類名	金額 (単位:万円)		
		千億	百億	十億
⑫				
		その他収入額計 ★		

10 9のア、イ、ウの合計金額 110000 ★印合計

11 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額 (年間) (消費税を除く内国消費税額) 納付税額又は納付すべき税額の合計。 100000

12 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合 (年間) (直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったもの。) 10項(9のア、イ、ウの合計金額)に対する直接輸出額の割合を、小数点第2位まで記入してください。 120000 割合 (単位:%)

13 主要原材料名及び簡単な作業工程
ア 購入したもの イ 他の企業から支給されたもの(無償) ウ 作業工程 (9項に記入した製造品の製造又は加工についての作業工程を記入してください。)

備考 報告者(代表者)の記名

本票の内容について回答できる人の職・氏名 連絡先(電話番号)

この欄は都道府県が使用します。

函館市の工業

(平成26年工業統計調査結果)

平成28年6月発行

編集 函館市総務部総務課

〒040-8666 函館市東雲町4番13号

電話 (0138) 21-3651

発行 函館市
